

## 資料1

### I ① 財政健全化計画の実施状況報告の概要について

#### ○財政健全化計画の実施状況の報告を行った団体

都道府県名	市区町村名	<参考>計画完了予定年度	概要掲載 ページ数
北海道	江差町	平成22年度(2年間)	1
	由仁町	平成24年度(4年間)	2
	中頓別町	平成22年度(2年間)	3
	洞爺湖町	平成24年度(4年間)	4
青森県	大鰐町	平成24年度(4年間)	5
福島県	双葉町	平成22年度(2年間)	6
大阪府	泉佐野市	平成39年度(19年間)	7
奈良県	御所市	平成25年度(5年間)	8
	上牧町	平成22年度(2年間)	9
鳥取県	日野町	平成25年度(5年間)	10
沖縄県	座間味村	平成24年度(4年間)	11
	伊平屋村	平成22年度(2年間)	12
	伊是名村	平成23年度(3年間)	13

# 北海道江差町 財政健全化計画 実施状況報告(概要)

## 1 具体的な措置の実施状況

- ・ 減債基金を取崩し、縁故資金の繰上償還を実施した（当初計画どおり）。
- ・ 内部管理経費等の見直しにより経費の縮減を図った（当初計画どおり）。
- ・ 公的資金補償金免除繰上償還及び縁故資金の繰上償還の実施により、公債費を抑制した（当初計画どおり）。
- ・ 税外諸収入の収納率の向上により、町税を確保した（当初計画どおり）。

## 2 歳入及び歳出に関する計画の実施状況

- ・ 財政健全化計画における平成21年度中の効果計画額と実績額の比較  
(単位：百万円)

内容	効果額	
	計画額	実績額
減債基金等の取崩し、公債費負担の軽減	100	100
内部管理経費等の縮減	4	6
町税等の歳入確保	1	5

## 3 健全化判断比率の状況

(単位：%)

内容	20年度	計画初年度 (21年度)		最終年度 (22年度)
	実績	計画値	実績	計画値
実質公債費比率	28.6	27.7	27.7	24.5

## 4 その他財政の早期健全化に必要な事項の措置の実施状況

- ・ 幼稚園保育所の一元化に向けた検討協議の継続
- ・ 文化会館のあり方の検討協議の継続

## 北海道由仁町 財政健全化計画実施状況報告(概要)

### 1 具体的な措置の実施状況

- ・ 固定資産税の税率を 1.4%から 1.6%に、軽自動車税を標準税率の 1.2 倍に引き上げるとともに、戸籍等手数料を引き上げた（当初計画どおり）。
- ・ 特別職給与等（30～15%）、議員報酬（5%）、各種委員報酬（15%）及び職員給与等（10～14%）についてそれぞれ削減した（当初計画どおり）。
- ・ 公債費の繰上償還や事業の廃止・削減等により、各種事務事業の見直しを行った（当初計画どおり）。
- ・ 各種公共施設の管理運営等の見直しを行った（当初計画どおり）。

### 2 歳入及び歳出に関する計画の実施状況

- ・ 財政健全化計画における平成 21 年度中の効果計画額と実績額の比較  
（単位：百万円）

内容	効果額	
	計画額	実績額
税率見直し等による歳入確保	82	75
人件費の縮減による歳入確保	164	170
公債費の繰上償還や各種事務事業の見直し	28	50
各種公共施設の管理運営等の見直し	73	91

### 3 健全化判断比率の状況

（単位：％）

内容	20 年度	計画初年度 (21 年度)		最終年度 (24 年度)
	実績	計画値	実績	計画値
実質公債費比率	26.4	27.6	27.4	24.3

### 4 その他財政の早期健全化に必要な事項の措置の実施状況

- ・ 病院事業会計の資金不足を解消するため、繰出基準に加え一定額の基準外繰出を実施

## 北海道中頓別町 財政健全化計画実施状況報告(概要)

### 1 具体的な措置の実施状況

- ・ 一般職給与の独自削減を実施し、勸奨退職等により職員数を削減した（当初計画どおり）。
- ・ 普通建設事業を最大限抑制したことにより、起債発行額の縮減を図った。
- ・ 経常経費の見直しによる削減を実施し、計画以上に縮減した。

### 2 歳入及び歳出に関する計画の実施状況

- ・ 財政健全化計画における平成21年度中の効果計画額と実績額の比較

(単位：百万円)

内容	効果額	
	計画額	実績額
給与の独自削減	18	19
普通建設事業の抑制	0	22
経常経費の抑制	1	3

### 3 健全化判断比率の状況

(単位：%)

内容	20年度	計画初年度 (21年度)		最終年度 (22年度)
	実績	計画値	実績	計画値
実質公債費比率	28.3	25.6	25.6	23.9

### 4 その他財政の早期健全化に必要な事項の措置の実施状況

- ・ 外部団体に対する補助金等の見直しを実施
- ・ 町税滞納者に対する徴収強化等による収納額の確保に向けた取組の実施

## 北海道洞爺湖町 財政健全化計画実施状況報告(概要)

### 1 具体的な措置の実施状況

- ・ 高齢者入浴助成事業利用者負担金及び一般入浴助成事業の使用料を改正することにより、歳入確保と負担の適正化を図った（当初計画どおり）。

### 2 歳入及び歳出に関する計画の実施状況

- ・ 財政健全化計画における平成21年度中の効果計画額と実績額の比較

(単位：百万円)

内容	効果額	
	計画額	実績額
町税等の歳入確保	2	2

### 3 健全化判断比率の状況

(単位：%)

内容	20年度	計画初年度 (21年度)		最終年度 (24年度)
	実績	計画値	実績	計画値
実質公債費比率	29.8	28.5	28.3	23.9

### 4 その他財政の早期健全化に必要な事項の措置の実施状況

- ・ 議員報酬の削減の検討を実施
- ・ 保育所の統合の検討及び町立洞爺高校のあり方についての検討を実施

## 青森県大鰐町 財政健全化計画実施状況報告(概要)

### 1 具体的な措置の実施状況

- ・歳入において、家庭ごみ収集の有料化、未利用財産の売却を実施
- ・人件費の削減を実施（当初計画どおり）
- ・公債費負担の軽減のため、低利資金への借換を実施（当初計画どおり）
- ・へき地保育所の廃止や地域交流センターの指定管理者制度への移行等、施設管理の見直しを実施（当初計画どおり）

### 2 歳入及び歳出に関する計画の実施状況

- ・財政健全化計画における平成21年度中の効果計画額と実績額の比較  
（単位：百万円）

内容	効果額	
	計画額	実績額
家庭ごみ収集有料化	11	10
人件費の抑制	81	80
公債費負担の軽減	1	1
施設管理の見直し	12	12
未利用財産の売却	8	8

### 3 健全化判断比率の状況

（単位：％）

内容	20年度	計画初年度 (21年度)		最終年度 (24年度)
	実績	計画値	実績	計画値
将来負担比率	392.6	371.6	367.0	343.0

### 4 その他財政の早期健全化に必要な事項の措置の実施状況

- ・平成23年度以降の職員給与等の削減については、平成22年度中に方針を決定する。
- ・第三セクターの債務の償還方法等について関係金融機関と協議を実施し、本計画に棚上利息等の支払方法を反映のうえ、平成22年度中に計画を変更する予定である。

## 福島県双葉町 財政健全化計画実施状況報告(概要)

### 1 具体的な措置の実施状況

- ・ 投資的経費（大規模建設事業等）を抑制（当初計画どおり）
- ・ 過去に発行した地方債の繰上償還を実施
- ・ 「ふたばパークヒルズ住宅団地」の販売促進、遊休土地など処分可能な資産の売却等、収入増加策の推進
- ・ 議会議員の報酬、職員給与のカットを実施（継続）

### 2 歳入及び歳出に関する計画の実施状況

- ・ 財政健全化計画における平成21年度中の効果計画額と実績額の比較

(単位：百万円)

内 容		効果額	
		計画額	実績額
歳入	地方債発行額	294	294
	一般会計	186	186
	公共下水道事業特別会計	108	108
歳出	地方債の繰上償還額	159	160
	一般会計	159	159
	公共下水道事業特別会計	—	1
	公的資金補償金免除繰上償還額	100	100
	公共下水道事業特別会計	100	100

### 3 健全化判断比率の状況

(単位：%)

内 容	20年度	計画初年度 (21年度)		最終年度 (22年度)
	実績	計画値	実績	計画値
実質公債費比率	29.4	26.5	26.4	24.4

### 4 その他財政の早期健全化に必要な事項の措置の実施状況

- ・ 平成21年度の臨時財政対策債は限度額の借入となった。臨時財政対策債は実質公債費比率の算定から実質的に控除されるものの、今後借入額の抑制に努める。

## 大阪府泉佐野市 財政健全化計画実施状況報告(概要)

### 1 具体的な措置の実施状況

- ・ 第三セクター等改革推進債の活用により宅地造成事業会計を廃止した（当初計画どおり）。
- ・ 普通財産や処分可能な里道・水路を売却した（当初計画以上）。
- ・ ふるさと応援寄附金制度について、更に広く寄附を募った（当初計画以上）。
- ・ 下水道事業会計への繰出金について、下水道事業債の発行許可に影響のない範囲で基準外繰出金を削減した（当初計画以上）。

### 2 歳入及び歳出に関する計画の実施状況

- ・ 財政健全化計画における平成21年度中の効果計画額と実績額の比較  
(単位：百万円)

内容	効果額	
	計画額	実績額
第三セクター等改革推進債の活用	6,575	6,575
遊休財産の処分		25
ふるさと応援寄附金制度の取組拡充		10
下水道事業会計への繰出金の削減	141	155

### 3 健全化判断比率の状況

(単位：%)

内容	20年度	計画初年度 (21年度)		最終年度 (39年度)
	実績	計画値	実績	計画値
連結実質赤字比率	26.42	—	—	—
将来負担比率	393.5	367.0	372.5	22.6

### 4 その他財政の早期健全化に必要な事項の措置の実施状況

- ・ 遊休財産の処分、人件費の抑制、公共施設の統廃合、指定管理者制度・業務委託化の推進など具体的実施にむけ、各関係部署における検討を開始した。
- ・ 平成22年度予算編成においては、経常経費抑制を図るため事務事業の見直しを実施し、約5千万円の削減を行うとともに、投資的経費についても計画に位置付けた継続事業を中心に、新規事業については、学校耐震化などの緊急性の高いものを厳選した。



## 奈良県御所市 財政健全化計画実施状況報告(概要)

### 1 具体的な措置の実施状況

- ・ 税収入の確保については、差押えなどを実施し、徴収率の向上に努めた。
- ・ 市有財産の売却は計画どおり実施した。
- ・ 総職員数の削減及び職員給のカットを実施した。
- ・ 特別職（非常勤等を含む）の手当及び報酬のカットを実施した。
- ・ イベントや団体運営への補助金等を廃止・凍結した。

### 2 歳入及び歳出に関する計画の実施状況

- ・ 財政健全化計画における平成21年度中の効果計画額と実績額の比較  
(単位：百万円)

内 容	効果額	
	計画額	実績額
市税等の自主財源の確保	96	116
総職員数の削減及び職員給のカット等	430	430
施設管理運営等の見直し等	9	9
団体運営補助金等の廃止・凍結	36	36

### 3 健全化判断比率の状況

(単位：%)

内容	20年度	計画初年度 (21年度)		最終年度 (25年度)
	実績	計画値	実績	計画値
実質赤字比率	16.31	13.89	10.31	-
実質公債費比率	25.8	26.5	25.6	19.6

### 4 その他財政の早期健全化に必要な事項の措置の実施状況

- ・ 技能労務職員に適用する給料表の見直し、学校の統廃合、ごみ処理業務の広域化、下水道使用料の見直しの検討

## 奈良県上牧町 財政健全化計画実施状況報告(概要)

### 1 具体的な措置の実施状況

- ・町税等の滞納処分の強化を図るため預金などの差押さえを実施した。
- ・人件費は計画どおり削減した（職員採用の抑制、特別職及び一般職給与・手当カットの継続、議員報酬カットの継続等）。
- ・物件費、補助費、繰出金等の経常経費の削減を継続した。
- ・公債費の繰上償還、借換えによる利息の削減及び元金償還額の平準化を図った。
- ・公有財産の売払いを予定していたが、売却までにはいたらなかった。

### 2 歳入及び歳出に関する計画の実施状況

- ・財政健全化計画における平成21年度中の効果計画額と実績額の比較  
(単位：百万円)

内容	効果額	
	計画額	実績額
町税等の徴収強化	33	61
人件費の抑制	311	313
公有財産の売却	12	0

### 3 健全化判断比率の状況

(単位：%)

内容	20年度	計画初年度 (21年度)		最終年度 (22年度)
	実績	計画値	実績	計画値
実質公債費比率	26.4	26.8	26.8	24.8

### 4 その他財政の早期健全化に必要な事項の措置の実施状況

- ・「(仮称)上牧町まちづくり基本条例」の制定にむけ事務作業を実施
- ・平成25年度末をもって解散予定である土地開発公社が保有する用地の処分計画等の作成業務を実施

## 鳥取県日野町 財政健全化計画実施状況報告(概要)

### 1 具体的な措置の実施状況

- ・負担金等義務的なもののみについて地方債を発行

### 2 歳入及び歳出に関する計画の実施状況

- ・引き上げた下水道使用料及び固定資産税率の維持や職員給与のカットの継続などにより、歳入の一定水準確保及び歳出抑制を実現

(単位：百万円)

区 分	計 画	H21 決算額
歳 入	3,350	3,452
歳 出	3,350	3,311
差 引	0	141

### 3 健全化判断比率の状況

(単位：%)

内容	20 年度	計画初年度 (21年度)		最終年度 (24年度)
	実績	計画値	実績	計画値
実質公債 費比率	30.2	27.2	27.0	24.7

### 4 その他財政の早期健全化に必要な事項の措置の実施状況

- ・臨時財政対策債の発行において地方公共団体金融機構の資金を活用し、長期の借入れを実施

## 沖縄県座間味村 財政健全化計画実施状況報告(概要)

### 1 具体的な措置の実施状況

- ・過去に発行した地方債の繰上償還については、計画どおり実施した。
- ・地方税等の滞納整理については、徴収強化により計画どおりの徴収額を確保した。
- ・補助費等、物件費の削減については、15%シーリングを行い計画どおり削減した。
- ・公営企業への基準外繰出額に限度を設け、計画どおりの繰出を行った。
- ・公営企業において、水道及び下水道料金の滞納徴収業務の効率化や料金の自動引き落としへの移行促進に取り組んだ。

### 2 歳入及び歳出に関する計画の実施状況

- ・財政健全化計画における平成21年度中の効果計画額と実績額の比較  
(単位：百万円)

内容		効果額	
		計画額	実績額
歳入	地方税等の滞納整理増収	2	2
	有料広告の継続実施及び資源ごみ売却	1	2
歳出	補助金等の整理合理化	1	2
	公営企業に対する基準外繰出の解消	6	8
	物件費の削減(旅費・賃金)	7	11

### 3 健全化判断比率の状況

(単位：%)

内容	20年度	計画初年度 (21年度)		最終年度 (24年度)
	実績	計画値	実績	計画値
実質公債費比率	27.4	26.8	26.8	24.9

### 4 その他財政の早期健全化に必要な事項の措置の実施状況

- ・地方債の発行抑制については、計画どおり、座間味地区下処理場基幹改良事業を保留とした。

## 沖縄県伊平屋村 財政健全化計画実施状況報告(概要)

### 1 具体的な措置の実施状況

- ・ 村税、土地改良分担金及び村営住宅使用料等の滞納整理については、夜間徴収等の徴収強化により計画どおりの徴収額を確保した。
- ・ 職員数の削減については、計画どおり2名を削減した。
- ・ 一般職の期末手当の減額措置（平成21年6月まで50%、同年12月より20%）を計画どおり実施した。
- ・ 特別職の報酬及び期末手当の減額措置（給与 平成21年9月まで15%、10月より3.5%上乗せ、期末手当100%）を計画どおり実施した。
- ・ 議員報酬及び期末手当の減額措置（報酬15%、期末手当60%）を計画どおり実施した。
- ・ 過去に発行した地方債の繰上償還については、計画どおり実施した。

### 2 歳入及び歳出に関する計画の実施状況

- ・ 財政健全化計画における平成21年度中の効果計画額と実績額の比較  
(単位：百万円)

内容		効果額	
		計画額	実績額
歳入	村税等の滞納整理等	1	2
	法定外目的税（環境協力税）の継続	1	1
	土地改良分担金の徴収強化	1	1
	村営住宅使用料の滞納整理等	2	3
歳出	職員数の削減	13	13
	特別職の職員の給与の削減	0	1

### 3 健全化判断比率の状況

(単位：%)

内容	20年度	計画初年度 (21年度)		最終年度 (22年度)
	実績	計画値	実績	計画値
実質公債費比率	28.9	26.5	26.3	23.4

### 4 その他財政の早期健全化に必要な事項の措置の実施状況

- ・ 財政調整基金、減債基金への積立を計画どおりに行った。

# 沖縄県伊是名村 財政健全化計画実施状況報告(要旨)

## 1 具体的な措置の実施状況

- ・ 公有財産の売却については、計画より1年前倒しで行った。
- ・ ふるさと納税の呼びかけにより計画以上の収入を確保した。
- ・ 地方税等の滞納整理については、計画どおりの徴収額には及ばなかったが、夜間徴収等の徴収強化に取り組んだ。
- ・ 職員数の削減については、2名の削減を行った（計画では1名削減）。
- ・ 一般職の期末勤勉手当の減額措置（9%）及び管理職手当の全額カットを計画どおり実施した。
- ・ 特別職の報酬の減額措置（18.55%）を計画どおり実施した。
- ・ 過去に発行した地方債の繰上償還については、計画どおり実施した。

## 2 歳入及び歳出に関する計画の実施状況

- ・ 財政健全化計画における平成21年度中の効果計画額と実績額の比較  
(単位：千円)

内容		効果額	
		計画額	実績額
歳入	地方税等の滞納整理等	200	-802
	公有財産の売却等	—	2,885
	ふるさと納税制度の活用の呼びかけ	500	1,370
歳出	職員数の削減	3,000	4,084

## 3 健全化判断比率の状況

(単位：%)

内容	20年度	計画初年度 (21年度)		最終年度 (23年度)
	実績	計画値	実績	計画値
実質公債費比率	28.0	28.2	28.4	24.0

## 4 その他財政の早期健全化に必要な事項の措置の実施状況

- ・ 基金の積立については、計画どおりに行った。
- ・ 船舶運航事業特別会計において、資金不足比率が1年前倒しで経営健全化基準未満となり、経営改善が図られた。